

東條隆進教授年譜・主要著作目録

年 譜

1942年6月18日、大阪府生まれ

1966年3月、早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業

1969年3月、早稲田大学経済学研究科修士課程修了（修士論文「シュンペーター体系研究—資本主義の生成・発展・崩壊の論理」）

1985年9月、神戸大学経済学博士（経博ろ第61号）（一般経済政策論の形成と理念）

1969年7月、下関市立大学経済学部助手

1970年7月、下関市立大学経済学部講師

1975年7月、下関市立大学経済学部助教授

1982年7月、下関市立大学経済学部教授

1992年3月、下関市立大学経済学部教授退職

1992年4月、早稲田大学社会科学部教授

2013年3月、早稲田大学社会科学総合学術院教授定年退職

主要著作目録

著 書

単 著

1. 産業社会と経済政策、1978年5月、北樹出版。
2. 一般経済政策論の形成と理念、1984年4月、北樹出版。
3. 経済社会学の形成、1993年3月、成文堂。
4. 現代経済社会の政策思想、1998年、文眞堂。
5. 「よい社会」とは何か、2004年6月、成文堂。

共 著

1. エネルギー問題の再検討（第十回石油文化賞受賞）、1988年3月、九州大学出版会。
2. 経済政策学の発展、1989年5月、勁草書房。
3. 新経済政策論、1990年3月、新評論。
4. 経済政策の形成過程、1990年6月、文眞堂。

学術論文

1. アダム・スミスと現代の問題、1979年9月、下関商経論集14-1号。
2. 市場と均衡、1971年3月、下関商経論集14-2・3号合併号。
3. 情報・価値・信念、1971年10月、下関商経論集15-1号。
4. 新古典派経済学と汎記号主義、1974年7月、下関商経論集18-1号。
5. 経済体制と企業、1979年3月、下関市立大学論集22-3号。
6. ケインズ主義の政治的帰結、1979年7月、下関市立大学論集23-1号。
7. 市場経済の再検討、1981年3月、下関市立大学論集24-3号。
8. 経済と秩序、1986年1月、下関市立大学論集28-3号。
9. シュンペーターと経済社会学、1995年3月、早稲田大学社会科学研究所『ソシオサイエンス』創刊号。
10. 規制緩和と地域経済、1995年3月、早稲田社会科学研究所第50号。
11. リカード経済学における〈救貧法〉の意義—「経済学及び課税の原理」の形成—、1995年10月、早稲田社会科学研究所第51号。
12. シュンペーターと経済社会学(2)、1996年3月、『ソシオサイエンス』第2号。
13. 20世紀国際政治経済機構形成の理念—ウイルソンとケインズ—、1996年3月、早稲田社会科学研究所第52号。
14. アマルテイア・センと企業・経済倫理の問題、1996年10月、早稲田社会科学研究所第52号。
15. ケインズ、ウイトゲンシュタイン、ムーアーケインズ「一般理論」の世界—、1997年3月、早稲田社会科学研究所第54号。
16. シュンペーターと経済社会学(3)、1997年3月、『ソシオサイエンス』第3号。
17. 貨幣思想から見た金本位制度、1998年3月、早稲田社会科学研究所第56号。
18. シュンペーターと経済社会学(4)、1998年3月、『ソシオサイエンス』第4号。
19. 福祉社会についての一考察、1998年10月、早稲田社会科学研究所第57号。
20. EU統合の思想的源泉—デレック・ヒーターの所説を中心にして—、1999年3月、早稲田社会科学研究所第58号。
21. 現代神学から考察した「貧しさ」の問題—解放の神学を中心にして—、1999年3月、早稲田人文自然科学研究所第58号。
22. シュンペーターと経済社会学(5)、1999年3月、『ソシオサイエンス』第5号。
23. 貨幣思想から考察した近代日本貨幣システム—三貨制度から金本位制へ—、1999年10月、早稲田社会科学研究所第59号。
24. An Essay on The Nation State and Civil Society in Asia and Japan. Vol. 1, No. 2, Jan. 2001, Waseda Studies in Social Sciences.
25. シュンペーターと経済社会学(6)、2000年3月、『ソシオサイエンス』第6号。

- 号。
26. EU 統合と日本、2000 年 3 月、早稲田社会科学研究第 60 号。
 27. シュンペーターと経済社会学 (7)、2001 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 7 号。
 28. 昭和恐慌期の経済政策思想に関する一考察、2001 年 8 月、早稲田社会科学総合研究第 2 巻第 1 号。
 29. シュンペーターと経済社会学 (8)、2002 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 8 号。
 30. 経済政策思想としての IT イノベーション、2002 年 1 月、早稲田社会科学総合研究第 2 巻第 2 号。
 31. シュンペーターと経済社会学 (9)、2003 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 9 号。
 32. EC へのイギリスの加盟過程 (1945~1973 年) 研究、2003 年 11 月、早稲田社会科学総合研究第 4 巻第 2 号。
 33. シュンペーターと経済社会学 (10)、2004 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 10 号。
 34. Japan's Modernization as a Process toward Globalization. Vol. 4, No. 3, Mar. 2004, Waseda Studies in Social Sciences.
 35. アダム・スミスと市民社会、2005 年 12 月、早稲田社会科学総合研究第 6 巻第 2 号。
 36. シュンペーターの資本主義論、2005 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 11 号。
 37. シュンペーターの貨幣数量説、2006 年 3 月、『ソシオサイエンス』第 12 号。
 38. Adam Smith の Division of labour と Invisible hand、2006 年 12 月、早稲田社会科学総合研究第 7 巻第 2 号。
 39. Thomas Hobbes の De Cive (On the Citizen) —近代市民社会の基礎つけ—、2007 年 3 月、早稲田社会科学総合研究第 7 巻第 3 号。
 40. John Locke の An Essay on the Poor Law (「救貧法論」)、2007 年 12 月、早稲田社会科学総合研究第 8 巻第 2 号。
 41. Joseph Townsend の「救貧法論」と「犬と山羊の定理」、2008 年 7 月、早稲田社会科学総合研究第 9 巻第 1 号。
 42. タウンゼントの「救貧法論」(Greyhounds と Goats の定理) とヴォルテラの『種間生存闘争定理』、2009 年 7 月、早稲田社会科学総合研究第 10 巻第 1 号。
 43. アマルテイヤ・センと雇用・福祉・市民社会、Winter 2010、彦根論叢、滋賀大学経済学会。福田敏浩教授停年退官論文。
 44. 市民社会における企業の利潤・投資および雇用原理、2010 年 7 月、早稲田社会科学総合研究第 11 巻第 1 号。

45. 日本における租税国家の形成と市民社会の問題、2011年7月、早稲田社会科学総合研究第12巻第1号。
46. ケネー「経済表」とスミス「諸国民の富」—Citoyen (Citoyenneté) と Commercial Society—、2013年3月、早稲田社会科学総合研究第13巻第3号。

学会論文

1. 経済体制と自由、1976年5月、経済社会学会編、新評論、経済社会学会年報。
2. 資本主義の運命、1984年11月、経済社会学会編、時潮社。
3. 戦後日本の経済と社会、1986年9月、経済社会学会編、時潮社。
4. 経済と文化、1988年9月、経済社会学会編、現代書館。
5. 闘争・競争・協調—経済と社会に於ける—、1990年9月、経済社会学会年報、経済社会学会編、現代書館。
6. 「第三の道」の経済社会学—Good Societyの原理をもとめて—、共通論題 [グッド・ソシエティとグローバル市民社会]、2004年、経済社会学会年報、経済社会学会編、現代書館。

日本経済政策学会及び日本学術会議での研究報告

1. 戦後30年の我が国経済政策—回考と展望、1979年5月、日本経済政策学会編、勁草書房。
2. 民間活力と国家規制、1988年3月、日本経済政策学会編、勁草書房。
3. 市場経済と経済政策、1992年12月、日本学術会議経済政策研究連絡委員会。
4. 新しい社会経済システムと経済政策学、1998年12月、日本学術会議経済政策研究連絡委員会、12回シンポジウム。
5. 経済政策学会第五六回大会共通論題「政策危機の構図—新しい政策原理を求めて—」共通論題「良い社会とは何か—市場経済・民主主義・福祉社会の統合可能性—」発表、2000年、日本経済政策学会編、勁草書房。

学会活動

経済社会学会会員（2005年～2007年、会長）

日本経済政策学会会員

日本経済学会会員

環境経済学会会員

2003年度、在外研究、ケンブリッジ大学、ペンブロックカレッジ・ヴィジティング・フェロウ